今年度事業の実施状況などを確認

代表者会議定例会・募金委員会

平成二十一年度第一回地区衛生組織代表者会議定例会および地区衛生組織活動資金募集委員会が六月二十四日広島市中区の鯉城会館で開催された。

代表者会議定例会は、環保協寄附行為に基づいて、公衛協活動のあり方や組織づくりについて協議することを目的に設置されている。第一回定例会では、平成二十年度の事業報告・決算報告ならびに平成二十一年度の事業中間報告を行い、祭りのごみダイエット作戦、アドプトNETひろしま、新・脱煙道場など各事業の実施状況の確認を行った。また、今年度は役員の改選期にあたるため、議長、副議長の選出を行った。

議長には庄原市公衛協会長宮本英暉氏、副議長に府中市公衛協会長栗原進氏と三次市公衛協会長松島哲夫氏がそれぞれ留任された。

続いて行われた募金委員会は、健康感謝募金要綱で定められており、募金事業を円滑かつ公正に実施することを目的に設置されている。第一回募金委員会では、平成二十年度の実績報告、平成二十一年度の募金事業について協議を行い、募金事業が適正に実施されるよう確認を行った。

募金委員会についても役員の改選を行い、委員長に廿日市市宮島公衛協会長蒲田正之氏が留任され、副委員長に福山市公衛協会長三吉義明氏が新任された。

鯉城会館で開催した代表者会議定例会

第50回広島県公衆衛生大会
～健やかな暮らしをつくる人々の集い～

日　時：平成21年10月23日（金）10:30～15:00
会　場：庄原市民会館大ホール（庄原市西本町2－17－15）
対象者：公衆衛生推進委員（地域のボランティアリーダー）
　　各市町の環境保健行政関係職員　など
プログラム：
■大会式典
　・表彰式　・大会宣言
■平成21年度環境啓発ポスター・標語コンクール
　優秀作品表彰式・作品紹介
■アトラクション
■講　演
　演題「この世の中で大切なもの　～環境・健康・人間味～　」
　講師　落語家・３R推進マイスター（環境省より委嘱）桂 文喬 氏（写真）

移動センターIN北部がスタート

「高原の家七塚」で八回シリーズ

地域活動支援センターでは、北部ブロックの公衛協活動の活性化を図る場として、職員が移動し研修会などを開催する〝移動センターIN北部〟をスタートした。

これは、北部ブロック公衛協の支部・地区会長、推進委員を対象にしたもので、七・十月を除く毎月第三金曜日に、庄原市にある高原の家七塚（庄原市七塚町五八〇）で開催する。

この事業の基本的なプログラムは、まず当会の生物調査の専門職員が、風・光・緑に囲まれた七塚原高原の周辺を散策しながら見所を紹介し、その後毎月異なるテーマで、講義や実習などを実施するというもの。

これまで五月十五日と六月十九日の二回開催し、一回目では「公衛協活動概論」をテーマに、二〇〇九公衆衛生推進手帖を用いて、公衛協活動の歴史や基本的事項について解説した。二回目は「脱温暖化のまちづくり」をテーマに、地球温暖化に関する基礎知識や対策、県内の「地球温暖化対策地域協議会」の実践事例を紹介した。

今後は、アドプトNETひろしまや祭りのごみダイエット作戦、新・脱煙道場など県内の公衛協共通事業重点メニューの事業説明や事例紹介、企画づくりの手法習得、七塚原高原の植物観察などを予定している。

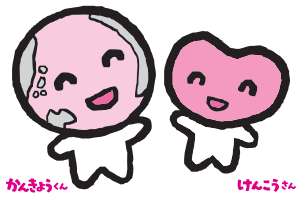
（地域活動支援センター）

双眼鏡を持ってチョウの観察をする受講者。自然をテーマに、高原を散策しながら学習するプログラムが毎回入る

健康感謝募金
～地区衛生組織活動資金募集～

市町別一覧表
（平成21年7月末現在）

健康感謝募金総額
17,526,858円



市町名	募金額（円）	達成率
呉市	4,636,997	83.3
府中町・海田町・熊野町・坂町	1,263,393	118.8
江田島市		
竹原市・大崎上島町		
大竹市	2,648,400	419.9
廿日市市	3,514,467	235.7
廿日市市佐伯	386,000	156.9
廿日市市吉和		
廿日市市大野	2,515,600	457.5
廿日市市宮島	214,200	502.8
安芸太田町・北広島町・安芸高田市	551,800	135.2

市町名	募金額（円）	達成率
東広島市		
三原市・世羅町	1,343,310	62.5
尾道市		
福山市		
府中市・神石高原町		
三次市	384,557	32.3
庄原市		
その他	68,134	
合計	17,526,858	49.6

健康感謝募金は、昭和35年から実施し、今年度で50回目を迎えています。集まった募金は、募金委員会によって適正に配分され、各市町公衛協の活動資金として地域社会に役立てられています。

News ファイル　6/1～7/31

◆ 廃家電の回収　過去最高

環境省と経済産業省によると、家電リサイクル法に基づく2008年度の使用済み家電製品４品目の回収台数が過去最高の1289万９千台だったと発表した。前年度に比べて6.5%増えており、地上デジタル放送への移行を見据えたブラウン管テレビの買い替えが進んだことが主因とみている。

４品目はブラウン管テレビとエアコン、洗濯機、冷蔵庫で、最も増加したテレビは前年度より16.3%多い536万５千台で、地デジ対応テレビへの買い替えがリサイクルを後押ししたもよう。

他の品目ではエアコンは4.1%増の196万８千台、冷蔵庫は0.8%増の274万６千台、洗濯機は2.2%減の282万１千台だった。

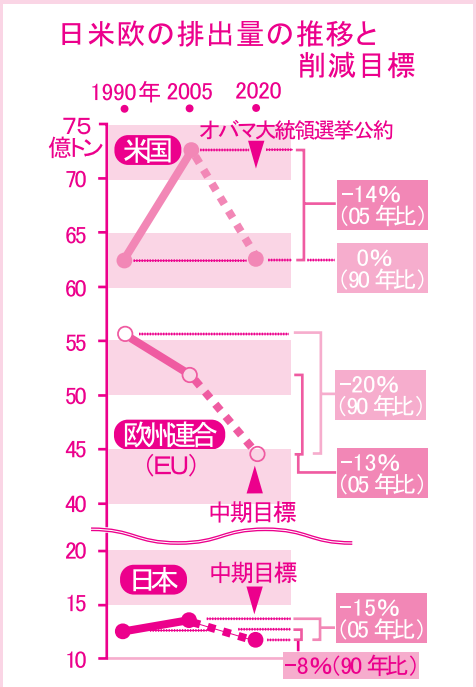
政府は家電リサイクルや省エネ家電の普及を促すため、５月に「エコポイント制度」を開始した。制度の利用が進めば、使用済み家電の回収台数が増加する可能性は高い。（6／3）

◆ 温室効果ガス「05年比15%減」

政府は2020年までの日本の温室効果ガス排出削減の目標を「05年比15%減（90年比８%減）」とする方針を決め、発表した。13年以降の国別削減目標を決定する今後の新国際枠組み交渉で、日本だけが不利になることがないよう全力を挙げて取り組む決意を表明した。　政府内部では05年比14%減の方向で調整が進んでいたが、最終段階で上積みされた。

「15%減」は途上国や環境保護団体が期待する水準には達しないー方で、国内産業界などからは「削減幅が大きすぎる」と国際競争力低下を懸念する声も出ている。

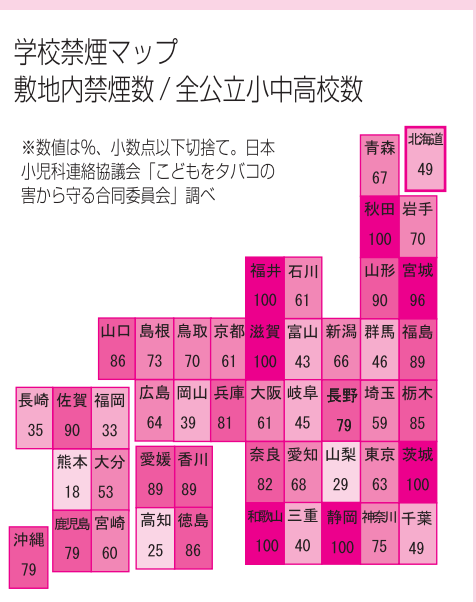
中期目標をめぐっては、政府の検討委員会が４月に05年比４%減から30%減までの６案を提示。環境大臣は21%減を求めていたのに対し、経済界は経済活動への影響を考慮して４%減程度が妥当と主張していた。（6／11）



◆ 小中高　敷地内禁煙達成は66%　都道府県で格差

日本小児科連絡協議会の「子どもをタバコの害から守る合同委員会」によると、公共の場の禁煙が進むなか、全国の公立小中学校・高校の少なくとも約66%が、敷地内を全面禁煙にしていることが分かった。05年の文部科学省調査と比べて約20ポイント以上伸び、子どもをたばこから遠ざけようとの教職員の意識は高まっているといえるが、都道府県ごとの実施率は18～100%とばらつきが目立つ。

学校内の受動喫煙防止対策は、「敷地内全面禁煙」「建物内に限って禁煙」「建物内に喫煙場所を設置し分煙を講じる」の3種類があり、05年に文科省が実施した全国調査では、敷地内禁煙45.4%、建物内の喫煙場所設置26.3%、建物内禁煙23.6%だった。



文部科学省学校健康教育課の担当者は「全面禁煙か分煙かは、地域や学校の実情に応じて進めてほしい」と話している。（7／3）

◆ 日本人　寿命さらに長く

厚生労働省の2008年「簡易生命表」によると、日本人の平均寿命は女性が86.05歳、男性が79.29歳となり、男女とも過去最高を更新したことが分かった。女性は24年連続世界ー で、男性は07年の３位から４位に下がった。国際比較では女性の２位は香港の85.5歳、３位はフランスの84.3歳。男性の１位はアイスランドの79.6歳、２位は香港とスイスの79.4歳で、日本はスイスに抜かれた。

08年に生まれた赤ちゃんのうち、65歳以上まで生きる人の割合は男性で86.6%、女性で93.4%。さらに90歳以上まで生きる人の割合は男性は21.1%、女性は44.8%となった。

08年はうるう年の影響で死亡率が高くなっており、厚労省は「うるう年でなければあと0.03歳分延びていた」と分析。（7／17）